

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年7月1日
(第39期) 至 平成22年6月30日

工藤建設株式会社

(E00282)

目 次

	頁
第39期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【財務諸表等】	29
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
1 【提出会社の親会社等の情報】	72
2 【その他の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73
監査報告書	
平成21年6月会計年度	
平成22年6月会計年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月24日
【事業年度】	第39期（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 工藤 英司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 秋澤 滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 秋澤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高 (千円)	20,564,215	25,254,059	18,551,068	—	—
経常利益 (千円)	224,715	244,000	42,105	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△964,578	41,423	△379,203	—	—
純資産額 (千円)	2,674,930	2,680,335	1,910,128	—	—
総資産額 (千円)	19,556,423	18,819,294	15,252,950	—	—
1株当たり純資産額 (円)	184.81	182.91	147.16	—	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△74.25	3.19	△29.21	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.3	12.6	12.5	—	—
自己資本利益率 (%)	—	1.7	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	59.6	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,914,219	△1,080,048	316,935	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,186,259	65,102	540,288	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,904,602	△335,647	△1,429,833	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,655,445	2,304,852	1,286,617	—	—
従業員数 (名)	385	443	341	—	—

(注) 1 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第35期及び第37期の自己資本比率及び株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第38期より連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月
売上高 (千円)	16,866,510	20,785,588	18,357,463	19,350,200	14,817,541
経常利益 (千円)	31,147	85,708	26,095	344,909	431,983
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△889,858	19,593	△298,504	173,913	243,649
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	31,754	18,071
資本金 (千円)	867,500	867,500	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数 (株)	13,312,200	13,312,200	13,312,200	13,312,200	13,312,200
純資産額 (千円)	2,211,417	2,161,685	1,782,920	1,831,445	1,987,267
総資産額 (千円)	17,736,085	16,696,528	15,125,742	14,604,698	13,395,628
1株当たり純資産額 (円)	170.27	166.50	137.35	141.12	153.13
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	5
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△68.5	1.51	△22.99	13.40	18.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.5	12.9	11.7	12.5	14.8
自己資本利益率 (%)	—	0.9	—	9.6	12.8
株価収益率 (倍)	—	125.8	—	8.7	6.8
配当性向 (%)	—	331.1	—	37.3	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	30,224	753,614
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△713,968	△251,275
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△35,581	△151,250
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	567,291	918,380
従業員数 (名)	279	316	341	405	434

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第37期以前は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第35期及び第37期の自己資本比率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

6 第37期以前は連結財務諸表を作成しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年7月	建築・土木の請負企業として地域の将来に渡る発展のために工藤建設株式会社（資本金3,000千円）を設立
昭和51年2月	建設業法による特定建設業の許可のうち、建築工事業・土木工事業の許可（第8864号）を神奈川県知事より受ける
昭和51年6月	一級建築士事務所としての登録（第2865号）を神奈川県知事より受ける
昭和52年1月	横浜市排水設備指定工事店として、横浜市長より許可（第10341号）を受ける
昭和53年5月	建設業法による特定建設業の許可のうち、建築工事業・土木工事業・ほ装工事業・水道施設工事業の許可（第8049号）を建設大臣より受ける
昭和54年2月	宅地建物取引業者の免許（第10303号）を神奈川県知事より受ける
昭和54年7月	株式会社日建企画（旧）を設立
昭和60年6月	東京都港区に東京支店を設置し、中央官庁主体の営業活動を開始
昭和61年10月	有限会社東洋リースを設立（現：株式会社東洋リース）
平成元年1月	本社社屋を所在地横浜市緑区（現：青葉区）に移転
平成2年3月	丸和工業株式会社の全株式を取得
平成2年8月	宅地建物取引業者の免許（第4180号）を建設大臣より受ける
平成3年4月	分譲マンションの第1号物件「フローレンスパレス青葉台」の販売を開始
平成3年7月	企業体質強化のため、有限会社グループにじゅういちを合併
平成5年9月	ひかる建設株式会社を設立
平成6年2月	株式会社タックを設立（旧：株式会社PAG、現：株式会社日建企画）
平成7年2月	株式会社澤村電設の全株式を取得
平成7年7月	住宅事業部を設置、住宅事業を独立した事業として本格的に開始
平成8年5月	地下室付輸入住宅「フローレンスガーデン」の販売を開始
平成9年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年1月	株式会社みらいテクノハウスを設立
平成10年12月	建設事業本部（建築）において国際品質保証規格「ISO9001」の認証（RQ0450）を取得
平成11年6月	建設事業本部（土木）において国際品質保証規格「ISO9002」の認証（RQ0519）を取得
平成12年6月	株式会社日建企画（旧）を存続会社として丸和工業株式会社、株式会社澤村電設、ひかる建設株式会社と合併
平成12年11月	住宅事業部において財団法人日本建築センターの構造耐力性能評定「KUDO高断熱地下室構造工法」BCJ評定—LC0001を取得
平成13年7月	建設事業本部において環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証（RE0222）を取得
平成15年6月	横浜市より第11回横浜環境保全活動賞を受賞
平成15年7月	株式会社日建企画（旧）より新設分社型分割により株式会社サンビルドを設立
平成15年12月	グループホーム・デイサービス「フローレンスケアたかつ」開所
平成16年5月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア美しが丘」開所
平成16年6月	グループとしての効率的な経営を行うことを目的として、各子会社の資本金額及び議決権比率を変更
平成17年4月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケアたまプラーザ」開所
平成18年4月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア港南台」開所
平成18年4月	高齢者住宅・居宅介護支援事業所・訪問介護事務所「フローレンスケア宿河原」開所
平成19年7月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア聖蹟桜ヶ丘」開所
平成19年7月	グループとしての効率的な経営を行うことを目的として、各子会社の議決権比率を変更
平成19年7月	株式会社日建企画（旧）の不動産仲介部門を株式会社PAG（現：株式会社日建企画）に譲渡
平成19年10月	株式会社日建企画（旧）の、建物管理事業部門を吸収合併し建物管理事業部を設置
平成20年7月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア芦花公園」、同「フローレンスケア荻窪」を開所
平成21年5月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア横浜森の台」を開所
平成21年7月	100年定期借地権分譲地「ガーデン・ヒル」が、国交省の長期有料住宅先導的モデル事業に採択
平成21年7月	川崎市高津区に介護事業部溝の口事務所を設置

3 【事業の内容】

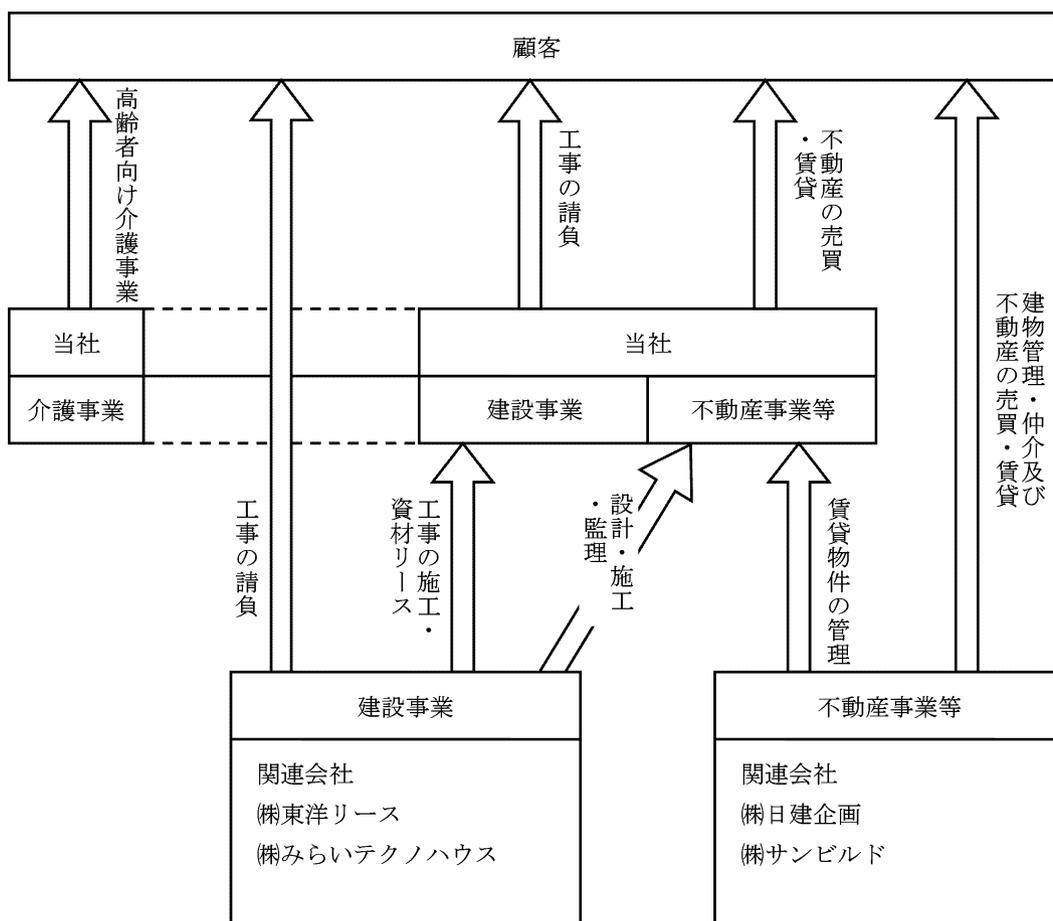
当社の企業集団は、当社及び関連会社4社で構成され、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買・賃貸・建物総合管理事業及び高齢者向け介護事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を行っております。

建設事業 : 当社は建設・土木工事の設計・施工・監理及び請負業務を行っております。なお、施工する一部を関連業務を行う関連会社2社（㈱東洋リース、㈱みらいテクノハウス）に発注しております。

不動産事業等 : 当社は土地、建物の販売並びに賃貸業務を行っております。なお賃貸事業及び分譲マンションに付帯する管理等については、関連会社2社（㈱日建企画、㈱サンビルド）が行っております。
また、当社で建物の保守点検・管理事業、家賃収納代行及びサブリース事業を行っております。

介護事業 : 当社では高齢者向け介護事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(関連会社) ㈱日建企画	横浜市都筑区	10,000	不動産等	33.0	—	当社より不動産の仲介等を受託しております。 役員の兼任…無
㈱東洋リース	横浜市青葉区	10,000	建設事業	33.0	—	当社より建築機械及び建設資材のリースを受注しております。 役員の兼任…無
㈱みらいテクノハウス	東京都杉並区	50,000	建設事業	33.0	—	当社より工事の一部を受注しております。 役員の兼任…無
㈱サンビルド	横浜市西区	50,000	不動産等	33.0	—	当社より不動産の管理等を受託しております。 役員の兼任…無
(その他の関係会社) ㈱トップ	横浜市青葉区	10,000	—	—	42.9	役員の兼任…有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
434	39.5	4.7	4,771,502

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は、派遣・出向社員は除いております。
3 従業員数が29名増加しておりますが、その要因は、介護事業施設に係る人員の新規採用によるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、政府による大規模な経済対策等により、景気の悪化に底打ちの兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢や個人所得の減少などを背景に全体としては低調に推移しました。

当社が属します建設・不動産業界におきましても、住宅ローン減税の延長や住宅版エコポイント制度が導入されましたが、厳しい経済環境や伸び悩む個人所得の影響を受け、業界を取り巻く先行きに対する不透明感は払拭できない状況にあります。また、介護業界におきましては、介護報酬の引き上げ等により介護従事者の処遇改善が強化されているものの、安定的なスタッフの確保と人材育成については、業界全体の重要な課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川県・東京都を中心とした営業エリアにおいて、「地域の人々に対して全てのライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案する」ことを実現するために事業展開をはかってまいりました。さらに、一般経費の削減等、「中期経営計画」に基づく経営改善策に取り組んでまいりました。

その結果、売上高148億17百万円（前年同期比23.4%減）、営業利益6億63百万円（同14.8%増）、経常利益4億31百万円（同25.2%増）、当期純利益2億43百万円（同40.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設事業

建設事業におきましては、地域密着の営業を行いながら、受注した案件に対する徹底した原価管理によって、安定した利益を確保いたしました。大型案件が翌事業年度にずれ込んだ影響が大きく大幅に売上高が減少しました。建設事業の当事業年度における売上高は76億00百万円（同40.4%減）、営業利益は3億86百万円（同7.2%減）、売上高全体に占める割合は51.3%であります。

②不動産事業等

不動産事業等につきましては、戸建分譲事業では、横浜市都筑区の「中川戸建分譲」と、「港北ニュータウン都筑の丘」、横浜市港北区の「ヒルタウン横浜小机」を分譲いたしました。

また、賃貸事業では、既存物件による安定した収益確保に加え、新規管理物件獲得の効果もあり、不動産事業等の当事業年度における売上高は42億67百万円（同7.3%増）、営業利益は87百万円（同511.2%増）となり、売上高全体に占める割合は28.8%であります。

③介護事業

介護事業につきましては、当事業年度新たに開設した施設はございませんが、9施設14事業所を運営しております。全施設とも、ご入居者の方々に「こち（心地）よさ」を提供するため、専門職による指導・支援により、更なるスタッフの資質・サービスの向上を追求し運営してまいりました。その結果、施設入居率は98.0%と高水準を維持することができました。介護事業の当事業年度における売上高は29億48百万円（同12.9%増）、営業利益は1億90百万円（同6.1%増）となり、売上高全体に占める割合は19.9%であります。

（注）上記における各金額については、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は918百万円（前事業年度は567百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュフロー）

営業活動によるキャッシュフローは、7億53百万円プラス（前事業年度は30百万円プラス）となりました。収入の主な内訳としては税引前当期純利益の計上2億10百万円及び売上債権の減少12億19百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュフロー）

投資活動によるキャッシュフローは、2億51百万円マイナス（前事業年度は7億13百万円マイナス）となりました。支出の主な内訳としては定期預金の預入による支出2億42百万円、差入保証金の差入による支出1億64百万円あります。

（財務活動におけるキャッシュフロー）

財務活動によるキャッシュフローは、1億51百万円マイナス（前事業年度は35百万円マイナス）となりました。支出の主な内訳としては長期借入金の返済による支出9億18百万円あります。

この結果、現金及び現金同等物の事業年度末残高は、前事業年度末残高と比べて、3億51百万円増加して、9億18百万円となりました。

また、当事業年度末残高における有利子負債の総額は、前事業年度末残高に比べて、87百万円減少して、61億54百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	7,436,520	△17.5
合計	7,436,520	△17.5

(注) 受注金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

区分	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	7,600,832 (51.3%)	△40.4
不動産事業等	4,267,818 (28.8%)	7.3
介護事業	2,948,890 (19.9%)	12.9
合計	14,817,541 (100.0%)	△23.4

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 建設事業

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	建築	8,614,031	8,807,064	17,421,095	11,864,624	5,556,471	22.9	1,271,558	8,288,931
	土木	1,101,374	202,057	1,303,431	896,442	406,990	100.0	406,990	713,355
	計	9,715,406	9,009,121	18,724,527	12,761,066	5,963,461	28.1	1,678,548	9,002,286
当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	建築	5,556,471	7,341,473	12,897,944	7,116,394	5,781,550	12.3	709,159	6,553,995
	土木	406,990	95,047	502,037	484,437	17,600	0.0	—	77,447
	計	5,963,461	7,436,520	13,399,982	7,600,832	5,799,150	12.2	709,159	6,631,442

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

なお、施工高には、不動産事業等に係る分譲建物の施工高は含まれておりません。

(ロ) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	建築工事	74.7	25.3	100.0
	土木工事	89.7	10.3	100.0
当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	建築工事	98.4	1.6	100.0
	土木工事	37.2	62.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(ハ) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	建築工事	751,696	11,112,928	11,864,624
	土木工事	20,907	875,535	896,442
	計	772,603	11,988,463	12,761,066
当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	建築工事	972,462	6,143,931	7,116,394
	土木工事	59,719	424,718	484,437
	計	1,032,181	6,568,650	7,600,832

(注) 1 前事業年度完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

株式会社イオプラネット (仮称) 小桜愛児園複合施設計画
 株式会社アイネット (仮称) アイネット第2情報センター計画新築工事
 横浜市住宅供給公社 森の台4街区複合施設提案事業新築工事(甲)
 社会福祉法人 竹生会 小規模特別養護老人ホーム さかしたホーム
 一般個人顧客 (仮称) 溝口Kビル新築工事

当事業年度完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

港区役所 港区立三田中学校改築工事
 一般個人顧客 (仮称) 鷺沼Iマンション新築工事
 一般個人顧客 (仮称) Sビル新築工事
 一般個人顧客 (仮称) 世田谷桜自宅併設マンション新築工事
 一般個人顧客 (仮称) 紀伊国屋港北倉庫新築工事

2 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合

相手先	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
港区役所	—	—	857,262	11.3%

(二) 手持工事高 (平成22年6月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
建築工事	—	5,781,550	5,781,550
土木工事	—	17,600	17,600
計	—	5,799,150	5,799,150

(注) 手持工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客	(仮称) 未来倶楽部たまプラーザ新築工事
一般個人顧客	(仮称) 市ヶ尾駅前ビル新築工事
社会福祉法人 清光会	今宿西地域ケアプラザ (仮称) 新築工事
一般個人顧客	(仮称) 鷺沼デントヒルズ新築工事
一般個人顧客	(仮称) 第一クリアビューヴィラ新築工事

(4) 不動産事業等売上高

期別	区分	金額 (千円)	構成比 (%)
前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	不動産販売事業	1,056,839	26.6
	不動産賃貸事業	2,921,434	73.4
	合計	3,978,274	100.0
当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	不動産販売事業	1,372,731	32.2
	不動産賃貸事業	2,895,087	67.8
	合計	4,267,818	100.0

(注) 1 不動産販売事業の内訳は以下のとおりであります。

期別	物件名	戸数 (戸)	金額 (千円)
前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	戸建住宅等	—	—
	その他	—	1,056,839
	合計	—	1,056,839
当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	戸建住宅等	14	665,564
	その他	—	707,166
	合計	14	1,372,731

2 不動産事業等売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

不動産事業等売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

不動産事業等売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

(5) 介護事業売上高

期別	区分	金額 (千円)	構成比 (%)
前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	有料老人ホーム (特定)	2,384,274	91.3
	通所介護 (デイサービス)	134,767	5.2
	グループホーム	91,817	3.5
	合計	2,610,859	100.0
当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	有料老人ホーム (特定)	2,684,215	91.0
	通所介護 (デイサービス)	172,778	5.9
	グループホーム	91,896	3.1
	合計	2,948,890	100.0

(注) 1 通所介護 (デイサービス) には、居宅介護支援事業が含まれております。

2 介護事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

相手先	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国民健康保険団体連合会	886,914	34.0%	1,118,859	37.9%

3 【対処すべき課題】

当社は、新しい経営戦略に基づき、顧客からの信頼と安定的な収益構造を維持できるビジネスモデルの構築を目指して、従来にも増して収益性を重視した営業、並びに施工技術・管理能力の向上などを視点に置いた経営を推進してまいります。

建設事業の戸建て住宅部門においては、大型地下室付き住宅「フローレンスガーデン」を中心に、新商品開発とエリア拡大を進め、お客様の多様なニーズにお応えしてまいります。

不動産事業等の賃貸事業部門においては、既存管理物件による安定的な収益の確保と、管理物件の新規獲得を強化してまいります。

また、平成15年より開始いたしました介護事業につきましては、現在9施設14事業所の運営を行っておりますが、今後も地域の発展に貢献しつつ、更なる事業展開をはかってまいります。

総量規制も緩和の兆しが見え始め今後は価格競争の激化を含め、市場や社会の多様な変化への対応能力の向上が、今まで以上に求められています。

事業競争力・収益力の強化と経営効率化とともに、コンプライアンスの徹底を最重要課題と認識し、内部統制システムの整備を継続して推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものであります。

(1) 経済情勢の動向

我が国経済は、民間需要を中心に大きな変動が無い形での推移をしているものの、家計の税・社会保障負担の増加等が個人消費を抑制することが予想され、また、原油価格の上昇や為替相場の動向によっても、企業収益を圧迫し、そのことが景気回復の勢いを弱め、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

当社は、建設業においては建設業法、建築基準法等、不動産業においては宅地建物取引業法等、介護事業においては介護保険法、老人福祉法等の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 資材価格の変動

鋼材価格の上昇が資材価格に影響を及ぼし、そのことが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

市中金融機関の金利の上昇は、当社の資金調達コストの上昇に繋がるだけでなく、個人住宅ローン金利の上昇から、個人住宅部門の業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 繰延税金資産

当社では、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状況及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 天変地異の発生

天変地異が起きた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は53億27百万円（前事業年度末残高62億12百万円）となり8億85百万円減少しました。その主な要因は、未成工事支出金が4億56百万円、完成工事未収入金が12億27百万円減少したことにあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は80億68百万円（前事業年度末残高83億91百万円）となり3億23百万円減少しました。その主な要因は、土地が1億82百万円減少し、破産更正債権等が2億1百万円減少したことにあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は58億36百万円（前事業年度末残高81億12百万円）となり22億76百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金が12億58百万円減少し、支払手形が5億13百万円減少し、未成工事受入金が4億24百万円減少したことにあります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は55億72百万円（前事業年度末残高46億60百万円）となり9億11百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が11億92百万円増加したことにあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は19億87百万円（前事業年度末純資産残高18億31百万円）となり1億55百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益2億43百万円を計上したことによりです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高の合計は148億17百万円（前事業年度193億50百万円）となり、45億32百万円減少しました。

内訳といたしましては、完成工事高が51億60百万円減少、不動産事業等売上高が2億89百万円増加そして、介護事業売上は3億38百万円増加となりました。

売上総利益は22億29百万円（前事業年度21億97百万円）となり32百万円増加しました。

内訳といたしましては、完成工事高の減少にて、完成工事総利益が2億90百万円減少したものの、不動産事業等総利益は、2億21百万円増加しました。そして介護事業総利益は1億1百万円増加となりました。

(営業利益及び経常利益)

営業利益及び経常利益は、売上総利益の増加と経費削減に伴い、営業利益が6億63百万円（前事業年度5億78百万円）となり、85百万円増加し、経常利益が4億31百万円（前事業年度3億44百万円）となり、87百万円増加しました。

(当期純利益)

当期純利益は2億43百万円（前事業年度は1億73百万円）となり、69百万円増加しました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

第2 事業の状況 の「事業等の概要」 (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は本社において、改修工事、サンプルルーム設置に伴い、83,044千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成22年6月30日現在

事業所名 (主な所在地)	事業部門別の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	構築物	土地 (面積㎡)	工具器具・備品	合計	
本社 (横浜市青葉区)	建設事業及び全社 的管理業務	415,240	6,971	596,844 (1,547.00)	14,698	1,033,753	117
港北ニュータウン営業所 (横浜市都筑区)	建設事業及び不 動産事業等	280,016	1,924	542,244 (1,020.37)	9,520	833,704	31
練馬営業所 (東京都練馬区)	建設事業	6,873	—	—	857	7,730	5
葉山保養所 (神奈川県横須賀市)	全社 的管理業務	18,267	—	5,581 (44.6)	41	23,889	—
八ヶ岳保養所 (山梨県北杜市)	全社 的管理業務	3,848	—	156 (40.7)	—	4,004	—
介護事業部溝の口事務所 (川崎市高津区)	介護事業	1,566	—	—	2,326	3,892	13
フローレンスケア森の台他 (横浜市緑区)	介護事業	167,154	10,931	—	51,485	229,570	268
賃貸用資産の設備	不動産事業等	436,212	77	707,527 (8,917.16)	—	1,143,816	—

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 賃貸用資産の設備の状況は次のとおりであります。

名称	用途	所在地	土地		建物及び構築物		構築物 金額 (千円)
			面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)	
第三ハイツフジ	賃貸用マンション	横浜市青葉区	989.00	149,323	770.64	49,218	—
スカール上上津役A、B棟	賃貸用マンション	北九州市八幡西区	5,787.00	269,595	4,555.00	369,160	77
センター南事業用地	賃貸用土地・店舗	横浜市都筑区	290.28	94,349	327.47	17,740	—
中山駅前共同駐車場	賃貸用土地	横浜市緑区	31.93	9,260	—	—	—
青葉区鉄町事業用地	賃貸用土地	横浜市青葉区	1,818.95	185,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	171	—
合計	—	—	8,917.16	707,527	5,653.11	436,212	77

3 当社の賃借している転貸用建物は次のとおりであります。

区分	所在地	建物床面積(㎡)
中川センタービル(店舗・事務所用)	横浜市都筑区	4,457.36
エバーラスティング(店舗・住居用)	横浜市都筑区	4,448.70
土井ビル(店舗・住居用)	横浜市緑区	3,473.94
ノースヒルズ中川(店舗・住居用)	横浜市都筑区	3,287.77
シャルムすみれ(店舗・住居用)	横浜市都筑区	3,122.91
その他	—	88,016.97
合計	—	106,807.65

4 上記の他、リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間（年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
フローレンスケア聖蹟桜ヶ丘	一棟	40	90,600	1,604,574
Little Valley 霧が丘	一棟	15	9,600	61,149
リフト等	一式	6	5,988	4,427
サーバー	一式	5	3,774	3,980

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,312,200	13,312,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年8月19日 (注)	1,210,200	13,312,200	—	867,500	—	549,500

(注) 1株につき1.1株の割合で株式を分割(無償交付)しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	9	48	3	—	925	989	
所有株式数 (単元)	—	535	45	6,608	3	—	6,062	13,253	59,200
所有株式数の 割合(%)	—	4.04	0.34	49.86	0.02	—	45.74	100.00	

(注) 自己株式334,731株は、「個人その他」に334単元、「単元未満株式の状況」に731株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は334,731株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社トップ	神奈川県横浜市都筑区中川中央一丁目24番6号	5,720	42.96
工藤五三	神奈川県横浜市青葉区	1,080	8.11
工藤英司	神奈川県横浜市青葉区	559	4.20
工藤隆司	神奈川県横浜市都筑区	558	4.19
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	391	2.93
工藤次郎	神奈川県横浜市青葉区	370	2.78
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	334	2.51
八重沢知正	神奈川県横浜市青葉区	236	1.77
西田要	大阪府大阪市旭区	170	1.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	114	0.85
計	—	9,532	71.62

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,919,000	12,919	同上
単元未満株式	普通株式 59,200	—	同上
発行済株式総数	13,312,200	—	—
総株主の議決権	—	12,919	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式731株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	334,000	—	334,000	2.51
計	—	334,000	—	334,000	2.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	688	86,337
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	334,731	—	334,731	—

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化・充実並びに将来の事業展開等を勘案し、また、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績や経営環境などを総合的に勘案した結果、期末配当のみとし、1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は26.6%となりました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応出来るよう、株主資本の充実と経営基盤の一層の充実及び将来の事業展開に備えることとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額
平成22年9月24日 定時株主総会決議	64,887	5円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高（円）	355	279	190	161	140
最低（円）	255	165	102	69	90

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	139	130	134	138	140	140
最低（円）	119	114	115	128	131	128

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役	—	工藤 五三	昭和9年8月7日生	昭和40年12月 昭和41年1月 昭和46年7月 平成5年3月 平成11年1月 平成12年7月 平成13年9月 平成15年9月 平成17年7月	川崎工苑建設株式会社退社 工藤浄水工業所創業 工藤建設株式会社設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役会長兼建設事業本部 本部長就任 当社代表取締役会長兼開発本部本 部長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任 当社取締役相談役就任 (現任)	(注) 3	1,080
取締役 会長	—	工藤 次郎	昭和22年3月4日生	昭和41年5月 昭和46年7月 昭和47年9月 昭和61年8月 昭和63年5月 平成5年3月 平成17年7月 平成19年9月	工藤浄水工業所入所 当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任 (現任)	(注) 3	370
代表取締役	—	工藤 英司	昭和36年3月8日生	昭和58年4月 昭和61年4月 昭和62年8月 平成2年4月 平成2年5月 平成4年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成11年1月 平成11年10月 平成12年7月 平成13年9月 平成15年7月 平成15年9月 平成17年7月	郡リース株式会社入社 当社入社 当社取締役東京支店支店長就任 当社常務取締役東京支店支店長就任 当社常務取締役フローレンス事業本 部本部長就任 当社常務取締役工事本部本部長就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役総合企画室室長就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役管理本部本部長就任 当社専務取締役建設本部本部長就任 当社取締役建設本部本部長就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	559
取締役	—	高橋 浩	昭和22年2月2日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成21年6月 平成21年9月	株式会社横浜銀行入行 株式会社横浜銀行取締役厚木支店長 就任 株式会社横浜銀行取締役退任 株式会社京三製作所取締役就任 株式会社ミクニ常勤監査役就任 (現任) 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	石田 米治	昭和20年9月6日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成6年9月 平成16年8月 平成20年9月	三橋建設株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	6
監査役	—	八重沢 知正	昭和20年11月8日生	昭和51年3月 平成3年9月	八重沢知正税理士事務所開設 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	236
監査役	—	奥原 章男	昭和26年1月1日生	昭和59年7月 平成16年9月	奥原章男税理士事務所開設 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	5
計							2,257

- (注) 1 取締役高橋浩は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役八重沢知正及び奥原章男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年9月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 4 平成20年9月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 取締役会長工藤次郎は、取締役相談役工藤五三の弟であります。
- 6 代表取締役工藤英司は、取締役相談役工藤五三の長男であります。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監査機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。執行役員は、5名で、フローレンスガーデン事業部長工藤隆司、建設事業部長田崎功、建物管理事業部長工藤隆晃、介護事業部長藤井研児、経営管理部長秋澤滋で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に対して、的確かつ迅速な意思決定をもって対応し、企業価値を高めて、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、コンプライアンスの徹底に取り組むことにあります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社では、社外取締役を含む取締役、社外監査役を含む監査役が出席する取締役会を原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定や各事業部における年度計画に対する進捗確認を行っております。

また、執行役員、各事業部長による経営会議を開催し、詳細の事業計画の進捗確認を行い、迅速な意思決定を実現しております。

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名と、非常勤の社外監査役2名で監査役会が構成されております。監査役は、取締役会に出席するとともに、毎月開催される監査役会に、社外監査役2名を含む3名全員が出席し、法令遵守と内部統制の充実強化をはかっております。

常勤監査役については、経営会議にも参加をし、取締役の業務執行を監査するとともに、各事業部の業務運営の進捗に関しても法令遵守の面から監視を行っております。

② 監査役と内部監査部門の連携状況

取締役会から独立した組織である監査室を設置しており、社内における法令等の遵守状況を監視するとともに、監査役との意見交換を含め、公正な経営監視体制を構築しております。

③ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人と適宜意見交換を行い、会計監査状況について報告を受け、公正な経営監視体制を構築しております。

④ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期の監査業務を執行した公認会計士は、中川正行及び三富康史であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士及びその他の計8名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である高橋浩は、株式会社横浜銀行の取締役厚木支店長を歴任後、現在、株式会社ミクニの常勤監査役であり、企業経営に十分な知識を有しております。

社外監査役である八重沢知正、奥原章男の両名は税理士であります。

社外取締役、社外監査役ともに、当社とは取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役に対しては、経営管理部を担当窓口として連携を行うとともに、取締役会の議案・報告事項に関しても事前に補足説明等を行い、取締役会での適切な意見具申をいただくための連携をとっております。

現在、監査役の職務を補助すべき職員を配置しておりませんが、社外監査役に対しては、常勤監査役が常時連絡を行い、原則月1回開催される監査役会には、監査室長が適宜参加し、補足説明を行うことで、情報伝達体制を補完しております。

当社は、賠償責任を限定することが出来る旨の規定を、社外取締役については定款第27条に、社外監査役については定款第37条に設けており、平成19年10月に各社外取締役・社外監査役との間に、300万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方等

当社は以下の企業理念を掲げ、事業活動を行っております。

- ① 私たちは、住まいを通して、人々の豊かな生活舞台を創造します。
- ② 私たちは、常に時代を読み、新しい市場・技術・サービスを開発し、フローレンスブランドを確立します。
- ③ 私たちは、全てのステークホルダーの期待を裏切らないよう全力を尽くします。

当社は、この企業理念の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、「内部統制システム」を構築してまいります。

「個人情報保護法」や「公益通報者保護法」等の法令に対しましては、人格の尊重と社会的責任を果すコンプライアンス経営のためにも、適切な体制の整備を行ってまいります。また、法的な判断が必要な場合には、顧問弁護士に随時アドバイスをうけております。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬限度額は、平成5年9月28日開催の定時株主総会において、年額420,000千円以内と決議いただいております。当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）における社内取締役4名に対する報

酬の総額は45,920千円であり、社外取締役1名に対する報酬は3,000千円であります。

監査役に対する報酬限度額は、平成5年9月28日開催の定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）における常勤監査役2名に対する報酬は9,999千円であり、社外監査役2名に対する報酬の総額は3,999千円であります。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人として相応しくない非行があり、会社の会計監査人であることにつき会社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会は会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定いたします。また、そのほか当該会計監査人であることによって会社の運営に支障があると判断されるときには、解任または不再任の議案を株主総会に提出いたします。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものと定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
25,000,000	3,000,000	24,000,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定及び、同規則「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づき作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）より、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人やその他団体が主催するセミナー等に随時参加しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	651,301	※1 1,120,214
完成工事未収入金	1,525,185	297,361
不動産事業未収入金	65,086	44,523
介護事業未収入金	347,122	363,962
未成工事支出金	1,624,448	※3 1,168,421
不動産事業支出金	※1 1,462,051	※1 1,963,658
貯蔵品	1,426	5,971
短期貸付金	17,384	10,970
前払費用	263,726	260,384
立替金	236,155	36,032
繰延税金資産	25,453	33,116
その他	22,532	56,500
貸倒引当金	△28,882	△33,738
流動資産合計	6,212,993	5,327,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,765,945	※1 2,559,764
減価償却累計額	※2 △1,325,346	※2 △1,230,588
建物（純額）	1,440,599	1,329,176
構築物	22,532	28,307
減価償却累計額	※2 △5,298	※2 △8,402
構築物（純額）	17,233	19,905
車両運搬具	55,330	58,003
減価償却累計額	※2 △26,076	※2 △40,099
車両運搬具（純額）	29,253	17,903
工具器具・備品	293,508	252,378
減価償却累計額	※2 △161,951	※2 △173,451
工具器具・備品（純額）	131,556	78,927
土地	※1 2,034,546	※1 1,852,354
有形固定資産計	3,653,189	3,298,266
無形固定資産		
ソフトウェア	21,890	15,296
リース資産	4,916	3,916
その他	61,937	31,361
無形固定資産計	88,743	50,574

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 219,875	※1 181,074
関係会社株式	39,600	39,600
長期貸付金	483,501	503,833
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,991	1,359
破産更生債権等	326,126	124,368
長期前払費用	94,547	86,248
差入保証金	※1 3,586,482	※1 3,751,126
会員権等	128,799	44,928
繰延税金資産	20,277	58,667
その他	113,924	134,535
貸倒引当金	△366,354	△206,330
投資その他の資産計	4,649,772	4,719,410
固定資産合計	8,391,705	8,068,251
資産合計	14,604,698	13,395,628
負債の部		
流動負債		
支払手形	589,323	75,500
工事未払金	914,193	832,105
不動産事業未払金	63,061	66,219
短期借入金	※1 2,838,000	※1 1,579,200
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 1,067,473	※1, ※4 1,126,228
1年内償還予定の社債	※1 78,800	※1 78,800
リース債務	908	1,008
未払金	185,004	147,100
未払法人税等	23,158	11,902
未払費用	70,724	98,202
未成工事受入金	1,485,338	1,061,142
不動産事業受入金	22,111	47,611
預り金	347,936	332,386
完成工事補償引当金	100,997	83,074
工事損失引当金	310,876	282,532
その他	14,856	13,118
流動負債合計	8,112,763	5,836,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
固定負債		
社債	※1 372,400	※1 293,600
長期借入金	※1, ※4 1,879,517	※1, ※4 3,072,089
リース債務	4,372	3,308
預り保証金	2,331,332	2,128,618
長期預り金	14,241	13,535
退職給付引当金	58,625	61,077
固定負債合計	4,660,489	5,572,228
負債合計	12,773,253	11,408,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金	549,500	549,500
資本剰余金合計	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金	149,062	149,062
その他利益剰余金	319,606	498,365
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	△880,393	△701,634
利益剰余金合計	468,668	647,427
自己株式	△86,774	△86,860
株主資本合計	1,798,894	1,977,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,550	9,700
評価・換算差額等合計	32,550	9,700
純資産合計	1,831,445	1,987,267
負債純資産合計	14,604,698	13,395,628

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,761,066	7,600,832
不動産事業等売上高	3,978,274	4,267,818
介護事業売上高	2,610,859	2,948,890
売上高合計	19,350,200	14,817,541
売上原価		
完成工事原価	11,285,769	6,416,472
不動産事業等売上原価	3,656,249	3,724,282
介護事業売上原価	2,211,177	2,447,362
売上原価合計	17,153,196	12,588,117
売上総利益		
完成工事総利益	1,475,296	1,184,359
不動産事業等総利益	322,025	543,536
介護事業総利益	399,681	501,528
売上総利益合計	2,197,004	2,229,424
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,980	55,920
従業員給与手当	647,495	686,189
賞与	36,506	59,872
退職給付費用	34,602	37,656
法定福利費	72,777	95,055
福利厚生費	21,422	16,549
通信交通費	36,366	32,461
広告宣伝費	78,379	53,847
交際接待費	32,278	31,747
減価償却費	86,802	91,180
賃借料	24,426	12,317
地代家賃	28,201	33,797
租税公課	67,467	75,475
事務用品費	24,228	24,046
支払手数料	123,696	97,028
貸倒引当金繰入額	155,140	56,101
雑費	※3 93,036	106,667
販売費及び一般管理費合計	1,618,811	1,565,913
営業利益	578,192	663,510

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業外収益		
受取利息	13,439	14,194
受取配当金	5,440	6,262
保険解約益	8,005	—
雑収入	19,699	23,221
営業外収益合計	46,584	43,679
営業外費用		
支払利息割引料	224,465	240,701
支払手数料	10,205	15,964
社債利息	9,616	4,411
雑損失	35,580	14,129
営業外費用合計	279,867	275,206
経常利益	344,909	431,983
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,780
会員権売却益	—	4,900
特別利益合計	—	6,680
特別損失		
固定資産売却損	—	※1 131,409
固定資産除却損	※2 126,583	※2 17,756
販売用不動産評価損	51,193	—
会員権売却損	—	10,296
減損損失	20,103	※4 68,269
その他	18,495	—
特別損失合計	216,376	227,731
税引前当期純利益	128,532	210,932
法人税、住民税及び事業税	22,322	9,052
法人税等還付税額	—	△11,141
法人税等調整額	△67,704	△30,628
法人税等合計	△45,381	△32,716
当期純利益	173,913	243,649

【売上原価明細書】
完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		762,425	6.8	192,235	3.0
外注費		9,475,257	84.0	5,622,476	87.6
経費 (うち人件費)		1,048,086 (428,766)	9.3 (3.8)	601,760 (275,848)	9.4 (4.3)
合計		11,285,769	100.0	6,416,472	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地原価		1,051,105	28.8	729,868	19.6
建物原価		33,448	0.9	379,909	10.2
不動産販売経費		9,897	0.3	52,665	1.4
不動産賃貸経費		2,561,797	70.1	2,561,838	68.8
合計		3,656,249	100.0	3,724,282	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

介護事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		1,153,882	52.2	1,340,457	54.8
賃借料		438,257	19.8	501,483	20.5
その他経費		619,037	28.0	605,422	24.7
合計		2,211,177	100.0	2,447,362	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,500	867,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	549,500	549,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149,062	149,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,062	149,062
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△989,403	△880,393
当期変動額		
剰余金の配当	△64,904	△64,890
当期純利益	173,913	243,649
当期変動額合計	109,009	178,759
当期末残高	△880,393	△701,634
利益剰余金合計		
前期末残高	359,658	468,668
当期変動額		
剰余金の配当	△64,904	△64,890
当期純利益	173,913	243,649
当期変動額合計	109,009	178,759
当期末残高	468,668	647,427
自己株式		
前期末残高	△86,477	△86,774
当期変動額		
自己株式の取得	△296	△86
当期変動額合計	△296	△86
当期末残高	△86,774	△86,860

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,690,181	1,798,894
当期変動額		
剰余金の配当	△64,904	△64,890
当期純利益	173,913	243,649
自己株式の取得	△296	△86
当期変動額合計	108,713	178,673
当期末残高	1,798,894	1,977,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	92,739	32,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,188	△22,850
当期変動額合計	△60,188	△22,850
当期末残高	32,550	9,700
純資産合計		
前期末残高	1,782,920	1,831,445
当期変動額		
剰余金の配当	△64,904	△64,890
当期純利益	173,913	243,649
自己株式の取得	△296	△86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,188	△22,850
当期変動額合計	48,524	155,823
当期末残高	1,831,445	1,987,267

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	128,532	210,932
減価償却費	154,449	182,858
減損損失	20,103	68,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	166,359	60,237
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,417	2,451
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	28,343	△28,343
受取利息及び受取配当金	△18,879	△20,457
支払利息	234,081	245,112
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,780
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,244	—
固定資産除却損	126,583	17,756
固定資産売却損益 (△は益)	—	131,409
会員権売却益	—	△4,900
会員権売却損	—	10,296
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,132,587	1,219,033
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	753,217	456,026
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	687,170	△501,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,042	△586,386
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△629,285	△424,196
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	△462,604	25,745
その他	308,170	△73,279
小計	285,274	989,179
利息及び配当金の受取額	18,903	13,725
利息の支払額	△233,173	△233,515
法人税等の支払額	△40,779	△15,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,224	753,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	174,727	125,022
定期預金の預入による支出	△133,880	△242,846
短期貸付金の増減額 (△は増加)	15,931	—
有形固定資産の取得による支出	△315,645	△93,731
有形固定資産の売却による収入	—	85,768
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
投資有価証券の売却による収入	—	1,781
差入保証金の差入による支出	△435,101	△164,643
長期貸付けによる支出	△191,995	△25,054
長期貸付金の回収による収入	195,609	19,150
その他	△22,413	44,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,968	△251,275

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△1,258,800
短期借入れによる収入	777,000	—
長期借入れによる収入	52,000	2,170,000
長期借入金の返済による支出	△654,181	△918,673
社債の償還による支出	△145,200	△78,800
自己株式の取得による支出	△296	△86
配当金の支払額	△64,904	△64,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,581	△151,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△719,325	351,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,286,617	567,291
現金及び現金同等物の期末残高	※ 567,291	※ 918,380

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 建物・構築物 7～50年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっております。</p> <p>ただし、請負金額25億円以上、かつ工期1年超の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>工事進行基準によった完成工事高はありません。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が、認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利キャップの特例処理の要件を充たす金利キャップにつきまは、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなることとしております。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>従来、未成工事支出金は個別法による原価法、不動産事業支出金は個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、未成工事支出金は個別法による原価法、不動産事業支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)、材料貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益及び経常利益は5,190千円減少し、税引前当期純利益は56,383千円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、請負金額25億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度においては工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は、28,278千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は、108,372千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで売上高の「その他事業売上高」に含めて表示しておりました「介護事業売上高」、前事業年度まで売上原価の「その他事業売上原価」に含めて表示しておりました「介護事業売上原価」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度に含まれる「介護事業売上高」、 「介護事業売上原価」は、それぞれ1,700,982千円、 1,466,221千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示しておりましたが、借入から返済までの期間が短く、かつ借入と返済が頻繁に行われていることから、回転が速い項目として、当事業年度から「短期借入金の純増額(△は減少)」として純額で表示しております。なお、当事業年度の「短期借入金の純増額(△は減少)」に含まれている「短期借入による収入」は3,094,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△4,352,800千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,149,078千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,226,722</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,820,166</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">175,546</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,639,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,011,031</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">837,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">829,560</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,659,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,495,800</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">28,970千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">132,606千円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在666,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i) 連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii) 連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p>	不動産事業支出金	1,149,078千円	建物	1,226,722	土地	1,820,166	投資有価証券	175,546	差入保証金	1,639,516	計	6,011,031	短期借入金	837,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	829,560	1年内償還予定の社債	30,000	社債	140,000	長期借入金	1,659,240	計	3,495,800	差入保証金	28,970千円	土地	132,606千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,679,336</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,119,283</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,561,972</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">148,492</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,639,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,233,602</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,452,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">929,960</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,898,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,420,940</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">94,349千円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成功工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は282,532千円であります。</p> <p>※4 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在629,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i) 連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii) 連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、前事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p>	現金預金	85,000千円	不動産事業支出金	1,679,336	建物	1,119,283	土地	1,561,972	投資有価証券	148,492	差入保証金	1,639,516	計	6,233,602	短期借入金	1,452,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	929,960	1年内償還予定の社債	30,000	社債	110,000	長期借入金	2,898,980	計	5,420,940	差入保証金	－千円	土地	94,349千円
不動産事業支出金	1,149,078千円																																																														
建物	1,226,722																																																														
土地	1,820,166																																																														
投資有価証券	175,546																																																														
差入保証金	1,639,516																																																														
計	6,011,031																																																														
短期借入金	837,000千円																																																														
1年内返済予定の																																																															
長期借入金	829,560																																																														
1年内償還予定の社債	30,000																																																														
社債	140,000																																																														
長期借入金	1,659,240																																																														
計	3,495,800																																																														
差入保証金	28,970千円																																																														
土地	132,606千円																																																														
現金預金	85,000千円																																																														
不動産事業支出金	1,679,336																																																														
建物	1,119,283																																																														
土地	1,561,972																																																														
投資有価証券	148,492																																																														
差入保証金	1,639,516																																																														
計	6,233,602																																																														
短期借入金	1,452,000千円																																																														
1年内返済予定の																																																															
長期借入金	929,960																																																														
1年内償還予定の社債	30,000																																																														
社債	110,000																																																														
長期借入金	2,898,980																																																														
計	5,420,940																																																														
差入保証金	－千円																																																														
土地	94,349千円																																																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成21年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成22年6月30日)</p>
<p>②当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成22年1月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在、475,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について制限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i) 半期決算書及び年度決算書における連結損益計算書の営業損益及び経常損益の額がいずれもマイナスとならないこと。なお、本項の規定は、半期決算時においては前期下半期と当該上半期決算の営業損益及び経常損益の当該額をそれぞれ合算した数値にて判定し、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値にて判定する。</p> <p>(ii) 半期決算書及び年度決算書における連結貸借対照表の株主資本の合計額が、決算期については、直前の決算期末または平成19年6月期の連結貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上、半期決算期においては、直前の半期決算期または平成19年12月期の連結貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上を維持すること。</p> <p>(iii) 半期決算書及び年度決算書における連結貸借対照表および連結損益計算書より算出される、有利子負債償還年数（下記の数式により算出される）を20未満に維持すること。なお、下記の算式に含まれる数値について、経常損益及び減価償却費は、半期決算時においては前期下半期決算と当該上半期決算の当該額をそれぞれ合算した数値とし、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値とする。また、法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額は、半期決算期においては、前年の年度決算書における法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額とし、年度決算時においては、当該年度決算書に記載される決算数値とする。</p> <p>有利子負債償還年数＝ 〔有利子負債(※1)－現金預金(貸借対照表)－所要運転資金(※2)〕÷〔経常利益(損益計算書)＋減価償却費(キャッシュ・フロー計算書)－法人税、住民税および事業税(損益計算書)〕</p> <p>※1 有利子負債＝短期借入金＋1年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金（いずれも損益計算書）</p> <p>※2 所要運転資金＝受取手形・完成工事未収入金＋未成工事支出金＋不動産事業支出金＋その他棚卸資産－支払手形・工事未払金等－不動産事業受入金（いずれも貸借対照表）</p> <p>なお、当事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p>	<p>②当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成22年9月30日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在、539,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について制限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i) 半期決算書及び年度決算書における単体損益計算書の営業損益及び経常損益の額がいずれもマイナスとならないこと。なお、本項の規定は、半期決算時においては前期下半期と当該上半期決算の営業損益及び経常損益の当該額をそれぞれ合算した数値にて判定し、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値にて判定する。</p> <p>(ii) 半期決算書及び年度決算書における単体貸借対照表の株主資本の合計金額が、決算期については、直前の決算期末または平成19年6月期の単体貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上、半期決算期においては、直前の半期決算期または平成19年12月期の単体貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上を維持すること。</p> <p>(iii) 半期決算書及び年度決算書における単体貸借対照表および単体損益計算書より算出される、有利子負債償還年数（下記の算式により算出される）を20未満に維持すること。なお、下記の算式に含まれる数値について、経常損益及び減価償却費は、半期決算時においては前期下半期決算と当該上半期決算の当該額をそれぞれ合算した数値とし、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値とする。また、法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額は、半期決算期においては、前年の年度決算書における法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額とし、年度決算時においては、当該年度決算書に記載される決算数値とする。</p> <p>有利子負債償還年数＝ 〔有利子負債(※1)－現金預金(単体貸借対照表)－所要運転資金(※2)〕÷〔経常利益(単体損益計算書)＋減価償却費(単体キャッシュ・フロー計算書)－法人税、住民税および事業税(単体損益計算書)〕</p> <p>※1 有利子負債＝短期借入金＋1年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金（いずれも単体損益計算書）</p> <p>※2 所要運転資金＝受取手形・完成工事未収入金＋未成工事支出金＋不動産事業支出金＋その他棚卸資産－支払手形・工事未払金等－不動産事業受入金（いずれも単体貸借対照表）</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																
	<p>※1 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">80,521千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38,719千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">12,168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,409千円</td> </tr> </table>	土地	80,521千円	建物	38,719千円	工具器具・備品	12,168千円	計	131,409千円								
土地	80,521千円																
建物	38,719千円																
工具器具・備品	12,168千円																
計	131,409千円																
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">121,809千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4,520千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,583千円</td> </tr> </table>	建物	121,809千円	工具器具・備品	4,520千円	ソフトウェア	253千円	計	126,583千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,855千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,901千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,756千円</td> </tr> </table>	建物	15,855千円	工具器具・備品	1,901千円	計	17,756千円		
建物	121,809千円																
工具器具・備品	4,520千円																
ソフトウェア	253千円																
計	126,583千円																
建物	15,855千円																
工具器具・備品	1,901千円																
計	17,756千円																
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">250千円</p>																	
	<p>※4 減損損失 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横須賀市</td> <td>福利厚生 施設</td> <td>土地及び 建物</td> <td>16,546</td> </tr> <tr> <td>山梨県 北杜市</td> <td>福利厚生 施設</td> <td>土地及び 建物</td> <td>6,273</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>賃貸事業 資産</td> <td>土地及び 建物</td> <td>45,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎としてグルーピングを行っており、不動産事業等の建物管理部門においては賃貸用資産ごとに、介護事業においては各施設ごとにグルーピングしております。</p> <p>神奈川県横須賀市と山梨県北杜市の福利厚生施設は、売却を意思決定した当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、神奈川県横須賀市の福利厚生施設の土地12,771千円及び建物3,775千円、山梨県北杜市の福利厚生施設の土地1,463千円及び建物4,809千円です。</p> <p>神奈川県横浜市の賃貸事業資産は、収益性の低下に伴い、賃貸事業資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地38,256千円及び建物7,194千円です。</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価等に合理的な調整を行って算出した金額及び、売却見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 横須賀市	福利厚生 施設	土地及び 建物	16,546	山梨県 北杜市	福利厚生 施設	土地及び 建物	6,273	神奈川県 横浜市	賃貸事業 資産	土地及び 建物	45,450
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
神奈川県 横須賀市	福利厚生 施設	土地及び 建物	16,546														
山梨県 北杜市	福利厚生 施設	土地及び 建物	6,273														
神奈川県 横浜市	賃貸事業 資産	土地及び 建物	45,450														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	331,394	2,649	—	334,043
合計	331,394	2,649	—	334,043

(注) 自己株式数の増加2,649株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	64,904	5.0	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	64,890	利益剰余金	5.0	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	334,043	688	—	334,731
合計	334,043	688	—	334,731

(注) 自己株式数の増加688株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	64,890	5.0	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	64,887	利益剰余金	5.0	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
	現金及び預金勘定 651,301千円		現金及び預金勘定 1,120,214千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 84,010千円		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 201,833千円
	現金及び現金同等物 567,291千円		現金及び現金同等物 918,380千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として介護事業における内装設備およびその周辺機器 (工具器具・備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,774,356</td> <td>84,869</td> <td>1,689,486</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>35,836</td> <td>26,369</td> <td>9,467</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>8,000</td> <td>7,111</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>66,299</td> <td>46,448</td> <td>19,851</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,000</td> <td>83</td> <td>4,916</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,889,492</td> <td>164,881</td> <td>1,724,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,684,993千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,726,300千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	1,774,356	84,869	1,689,486	車両運搬具	35,836	26,369	9,467	工具器具・備品	8,000	7,111	888	機械	66,299	46,448	19,851	ソフトウェア	5,000	83	4,916	計	1,889,492	164,881	1,724,610	1年以内	41,307千円	1年超	1,684,993千円	計	1,726,300千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,774,356</td> <td>189,042</td> <td>1,585,313</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28,735</td> <td>23,350</td> <td>5,385</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>59,539</td> <td>50,549</td> <td>8,989</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,000</td> <td>1,083</td> <td>3,916</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,867,631</td> <td>264,026</td> <td>1,603,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,002千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,646,991千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,684,993千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,774,356	189,042	1,585,313	車両運搬具	28,735	23,350	5,385	工具器具・備品	59,539	50,549	8,989	ソフトウェア	5,000	1,083	3,916	計	1,867,631	264,026	1,603,605	1年以内	38,002千円	1年超	1,646,991千円	計	1,684,993千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物・構築物	1,774,356	84,869	1,689,486																																																														
車両運搬具	35,836	26,369	9,467																																																														
工具器具・備品	8,000	7,111	888																																																														
機械	66,299	46,448	19,851																																																														
ソフトウェア	5,000	83	4,916																																																														
計	1,889,492	164,881	1,724,610																																																														
1年以内	41,307千円																																																																
1年超	1,684,993千円																																																																
計	1,726,300千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物	1,774,356	189,042	1,585,313																																																														
車両運搬具	28,735	23,350	5,385																																																														
工具器具・備品	59,539	50,549	8,989																																																														
ソフトウェア	5,000	1,083	3,916																																																														
計	1,867,631	264,026	1,603,605																																																														
1年以内	38,002千円																																																																
1年超	1,646,991千円																																																																
計	1,684,993千円																																																																

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																				
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">79,386千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">610,937千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">675,606千円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引（貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>72,778</td> <td>46,724</td> <td>26,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,778</td> <td>46,724</td> <td>26,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,857千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高額及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> </table>	支払リース料	56,050千円	減価償却費相当額	53,317千円	支払利息相当額	79,386千円	1年以内	64,668千円	1年超	610,937千円	計	675,606千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	72,778	46,724	26,053	計	72,778	46,724	26,053	1年以内	6,969千円	1年超	63,888千円	計	70,857千円	受取リース料	7,824千円	減価償却費	877千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,833千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">77,718千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">87,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">614,457千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">701,469千円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引（貸主側） 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>72,778</td> <td>55,038</td> <td>17,739</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,778</td> <td>55,038</td> <td>17,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,918千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63,888千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,120千円</td> </tr> </table>	支払リース料	118,613千円	減価償却費相当額	65,833千円	支払利息相当額	77,718千円	1年以内	87,012千円	1年超	614,457千円	計	701,469千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	72,778	55,038	17,739	計	72,778	55,038	17,739	1年以内	6,969千円	1年超	56,918千円	計	63,888千円	受取リース料	6,969千円	減価償却費	1,120千円
支払リース料	56,050千円																																																																				
減価償却費相当額	53,317千円																																																																				
支払利息相当額	79,386千円																																																																				
1年以内	64,668千円																																																																				
1年超	610,937千円																																																																				
計	675,606千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物・構築物	72,778	46,724	26,053																																																																		
計	72,778	46,724	26,053																																																																		
1年以内	6,969千円																																																																				
1年超	63,888千円																																																																				
計	70,857千円																																																																				
受取リース料	7,824千円																																																																				
減価償却費	877千円																																																																				
支払リース料	118,613千円																																																																				
減価償却費相当額	65,833千円																																																																				
支払利息相当額	77,718千円																																																																				
1年以内	87,012千円																																																																				
1年超	614,457千円																																																																				
計	701,469千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	72,778	55,038	17,739																																																																		
計	72,778	55,038	17,739																																																																		
1年以内	6,969千円																																																																				
1年超	56,918千円																																																																				
計	63,888千円																																																																				
受取リース料	6,969千円																																																																				
減価償却費	1,120千円																																																																				

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について、短期的な預金等を中心に行い、また、運転資金のために必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金、介護事業未収入金等及びその他金銭債権である差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規程に基づき、取引ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年8ヶ月後であります。このうち一部については、変動金利であり金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を実施して支払金利の固定化を実施しております。

預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かったものであり、入居者ごとに残高を管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが、極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,120,214	1,120,214	—
(2) 完成工事未収入金	297,361	297,361	—
(3) 介護事業未収入金	363,962	363,962	—
(4) 投資有価証券	135,797	135,797	—
(5) 長期貸付金	503,833		
貸倒引当金(※1)	△ 39,053		
	464,780	500,396	35,616
(6) 差入保証金	3,751,126		
貸倒引当金(※2)	△ 42,544		
	3,708,582	2,482,575	△ 1,226,007
資産計	6,090,696	4,900,305	△ 1,190,391
(7) 工事未払金	832,105	832,105	—
(8) 短期借入金	1,579,200	1,579,200	—
(9) 未払金	147,100	147,100	—
(10) 預り金	332,386	332,386	—
(11) 社債(※3)	372,400	376,069	3,669
(12) 長期借入金(※4)	4,198,317	4,264,404	66,087
(13) 預り保証金(※5)	1,113,268	1,105,892	△ 7,375
負債計	8,574,776	8,637,157	62,381

(※1) 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 差入保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 社債には1年以内償還予定の社債も含まれております。

(※4) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(※5) 預り保証金のうち、1,015,350千円は、金融商品に該当しないため、預り保証金には含めておりません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金及び、(2) 完成工事未収入金並びに(3) 介護事業未収入金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利息の受取見込額を国債利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金

回収可能性を反映した元金の受取見込額を国債利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 工事未払金、(8) 短期借入金及び、(9) 未払金並びに、(10) 預り金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 社債及び、(12) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利息の合計額を当該社債及び借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13) 預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表価額
非上場株式	38,247
投資事業有限責任組合出資金	7,029

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の償還予定表

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	1,120,214	—	—	—
完成工事未収入金	297,361	—	—	—
介護事業未収入金	363,962	—	—	—
長期貸付金	—	147,120	162,723	193,991
差入保証金	56,049	668,517	101,721	2,924,839

(注) 4 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	決算日における貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	116,096	171,133	55,037
小計	116,096	171,133	55,037
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,253	1,740	△513
小計	2,253	1,740	△513
合計	118,349	172,873	54,524

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	38,247
投資事業有限責任組合への出資	8,755

当事業年度（平成22年6月30日現在）

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	97,285	115,676	18,391
	小計	97,285	115,676	18,391
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	22,263	20,121	△ 2,142
	小計	22,263	20,121	△ 2,142
合計		119,548	135,797	16,249

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額38,247千円）、投資事業有限責任組合出資金（同7,029千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,781	1,780	—
小計	1,781	1,780	—

3 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関連会社株式39,600千円子会社株式はありません。）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
(1) 取引の内容及び目的	借入金の金利変動のリスク軽減の為、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係わるリスクの内容	取引先については、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係わるリスク管理体制	管理体制については、全てのデリバティブ取引は稟議承認を経て執行するものであり、取組後も経営管理部において評価、検討を行っております。
(5) 取引の時価等に関する事項	「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前事業年度 (平成21年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ 取引	200	27	0	0
合計		200	27	0	0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、複数事業主制度による企業年金（神奈川県建設業協会厚生年金基金）制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">24,260,020千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,391,980千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,131,960千円</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日) 7.3%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,572,805千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金15,988千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項（平成21年6月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△232,397千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">176,988千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務①+②</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△55,409千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,216千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△58,625千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△58,625千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,182千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,234千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,613千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△146千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">108,940千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 従業員拠出金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36,459千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92,139千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	24,260,020千円	年金財政計算上の給付債務の額	45,391,980千円	差引額	21,131,960千円	① 退職給付債務	△232,397千円	② 年金資産	176,988千円	③ 未積立退職給付債務①+②	△55,409千円	④ 未認識数理計算上の差異	△3,216千円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤	△58,625千円	⑦ 前払年金費用	-千円	⑧ 退職給付引当金	△58,625千円	① 勤務費用	18,182千円	② 利息費用	3,234千円	③ 期待運用収益	△1,613千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△146千円	⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額	108,940千円	⑥ 従業員拠出金	△36,459千円	⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥	92,139千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">26,706,150千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">40,289,106千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,582,956千円</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) 3.9%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,572,805千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金9,750千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項（平成22年6月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△226,210千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">180,562千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務①+②</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△45,648千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△15,428千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△61,077千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△61,077千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,954千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,485千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,769千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△291千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">75,830千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 従業員拠出金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,417千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,792千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	26,706,150千円	年金財政計算上の給付債務の額	40,289,106千円	差引額	13,582,956千円	① 退職給付債務	△226,210千円	② 年金資産	180,562千円	③ 未積立退職給付債務①+②	△45,648千円	④ 未認識数理計算上の差異	△15,428千円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤	△61,077千円	⑦ 前払年金費用	-千円	⑧ 退職給付引当金	△61,077千円	① 勤務費用	17,954千円	② 利息費用	3,485千円	③ 期待運用収益	△1,769千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△291千円	⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額	75,830千円	⑥ 従業員拠出金	△24,417千円	⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥	70,792千円
年金資産の額	24,260,020千円																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	45,391,980千円																																																																								
差引額	21,131,960千円																																																																								
① 退職給付債務	△232,397千円																																																																								
② 年金資産	176,988千円																																																																								
③ 未積立退職給付債務①+②	△55,409千円																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△3,216千円																																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-																																																																								
⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤	△58,625千円																																																																								
⑦ 前払年金費用	-千円																																																																								
⑧ 退職給付引当金	△58,625千円																																																																								
① 勤務費用	18,182千円																																																																								
② 利息費用	3,234千円																																																																								
③ 期待運用収益	△1,613千円																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△146千円																																																																								
⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額	108,940千円																																																																								
⑥ 従業員拠出金	△36,459千円																																																																								
⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥	92,139千円																																																																								
年金資産の額	26,706,150千円																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	40,289,106千円																																																																								
差引額	13,582,956千円																																																																								
① 退職給付債務	△226,210千円																																																																								
② 年金資産	180,562千円																																																																								
③ 未積立退職給付債務①+②	△45,648千円																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△15,428千円																																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-																																																																								
⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤	△61,077千円																																																																								
⑦ 前払年金費用	-千円																																																																								
⑧ 退職給付引当金	△61,077千円																																																																								
① 勤務費用	17,954千円																																																																								
② 利息費用	3,485千円																																																																								
③ 期待運用収益	△1,769千円																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△291千円																																																																								
⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額	75,830千円																																																																								
⑥ 従業員拠出金	△24,417千円																																																																								
⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥	70,792千円																																																																								

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(4) 退職給付債務の計算基礎	(4) 退職給付債務の計算基礎
① 割引率 1.5%	① 割引率 1.5%
② 期待運用収益率 1.0%	② 期待運用収益率 1.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数 —	④ 過去勤務債務の処理年数 —
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 47,207千円</p> <p>工事損失引当金繰入限度超過額 125,283千円</p> <p>完成工事補償引当金損金 40,701千円</p> <p>算入限度超過額</p> <p>その他 7,218千円</p> <p>繰延税金資産(流動資産)計 220,411千円</p> <p>減価償却費償却限度超過額 20,940千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 10,693千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 135,748千円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 23,626千円</p> <p>会員権評価損否認額 54,047千円</p> <p>固定資産減損否認額 142,038千円</p> <p>貸付金(貸倒損失否認) 21,560千円</p> <p>その他 8,517千円</p> <p>繰延税金資産(固定資産)計 417,172千円</p> <p>繰延税金資産小計 637,584千円</p> <p>評価性引当金 △569,880千円</p> <p>繰延税金資産合計 67,704千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △21,973千円</p> <p>繰延税金負債(固定負債)計 △21,973千円</p> <p>繰延税金負債合計 △21,973千円</p> <p>繰延税金資産の純額 45,730千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>工事損失引当金繰入限度超過額 113,860千円</p> <p>完成工事補償引当金損金 33,478千円</p> <p>算入限度超過額</p> <p>その他 5,618千円</p> <p>繰延税金資産(流動資産)計 152,958千円</p> <p>繰越欠損金 138,229千円</p> <p>減価償却費償却限度超過額 15,986千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 9,975千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 70,373千円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 24,614千円</p> <p>会員権評価損否認額 24,829千円</p> <p>固定資産減損否認額 80,805千円</p> <p>貸付金(貸倒損失否認) 20,250千円</p> <p>その他 4,815千円</p> <p>繰延税金資産(固定資産)計 389,878千円</p> <p>繰延税金資産小計 542,837千円</p> <p>評価性引当金 △444,505千円</p> <p>繰延税金資産合計 98,332千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △6,548千円</p> <p>繰延税金負債(固定負債)計 △6,548千円</p> <p>繰延税金負債合計 △6,458千円</p> <p>繰延税金資産の純額 91,783千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 12.9%</p> <p>住民税均等割等 7.2%</p> <p>留保金課税 8.6%</p> <p>評価性引当金の純増減 △109.6%</p> <p>その他 5.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △35.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6%</p> <p>住民税均等割等 4.5%</p> <p>法人税等還付税 5.3%</p> <p>評価性引当金の純増減 △59.4%</p> <p>その他 △2.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △4.9%</p>

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社では、神奈川県その他にて賃貸用のビル(土地を含む。)を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は65,693千円(賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、減損損失は45,450千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,601,494	△262,992	1,338,502	1,036,816

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度増減額のうち主な減少額は不動産売却(191,298千円)、減損損失(45,450千円)及び減価償却費によるものです。なお、不動産売却における売却損失は131,409千円(固定資産売却損に計上)であります。

(注3) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
関連会社に対する投資の金額	39,600千円	関連会社に対する投資の金額	39,600千円
持分法を適用した場合の投資の金額	130,296千円	持分法を適用した場合の投資の金額	146,460千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	31,754千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,071千円

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	141円12銭	1株当たり純資産額	153円13銭
1株当たり当期純利益	13円40銭	1株当たり当期純利益	18円77銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純利益	173,913千円	当期純利益	243,649千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	173,913千円	普通株式に係る当期純利益	243,649千円
期中平均株式数	普通株式 12,979千株	期中平均株式数	普通株式 12,977千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	(株)横浜銀行	258,725	105,818
	(株)横浜国際平和会議場	840	18,247
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,504	16,507
	その他 横浜高速鉄道(株)	200	10,000
	(株)オリックス	1,200	7,800
	東京湾横断道路(株)	100	5,000
	(株)横浜スタジアム	5,000	2,500
	(株)ノボタンジャパン	50	2,500
	(株)T&Dホールディングス	1,100	2,110
	(株)みずほフィナンシャルグループ	14,000	2,058
その他 (2銘柄)	3,020	1,503	
計		290,739	174,045

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券 (投資事業有限責任組合出資金) 横浜メリット1号投資事業 有限責任組合	1	7,029
計		1	7,029

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,765,945	67,738	273,919	2,559,764	1,230,588	98,488 (15,778)	1,329,176
構築物	22,532	5,775	—	28,307	8,402	3,103	19,905
車両運搬具	55,330	2,673	—	58,003	40,099	14,022	17,903
工具器具・備品	293,508	17,543	58,673	252,378	173,451	46,368	78,927
土地	2,034,546	—	182,192 (52,491)	1,852,354	—	—	1,852,354
有形固定資産計	5,171,863	93,731	514,785 (52,491)	4,750,809	1,452,542	161,983 (15,778)	3,298,266
無形固定資産							
営業権	139,380	—	—	139,380	118,473	27,876	20,907
ソフトウェア	46,915	1,939	1,812	47,042	31,746	7,777	15,296
リース資産	5,000	—	—	5,000	1,083	1,000	3,916
電話加入権	10,453	—	—	10,453	—	—	10,453
その他	2,700	300	3,000	—	—	—	—
無形固定資産計	204,450	2,239	4,812	201,877	151,303	36,653	50,574
長期前払費用	118,928	2,240	9,792	111,375	25,126	746	86,248

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・構築物 本社改修工事、サンプルルーム設置工事に伴う設備取得 73,514千円
 工具器具・備品 本社改修工事、サンプルルーム設置工事に伴う設備取得 9,530千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 福岡ふれあいの家売却 64,977千円
 建物・構築物 黒崎ふれあいの家売却 43,174千円

3 「当期減少額及び当期償却額」の欄()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第13回無担保社債	平成17年12月20日	50,000	50,000	1.71	無担保社債	平成24年12月20日
第15回無担保社債	平成20年2月4日	170,000 (30,000)	140,000 (30,000)	1.19	担保付社債	平成27年2月4日
第16回無担保社債	平成20年2月29日	171,200 (28,800)	142,400 (28,800)	0.82	無担保社債	平成27年2月27日
第2回無担保社債 (旧日建企画)	平成19年1月30日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	1.41	無担保社債	平成24年1月30日
合計	—	451,200 (78,800)	372,400 (78,800)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
2 決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
78,800	78,800	108,800	58,800	47,200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,838,000	1,579,200	3.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,067,473	1,126,228	3.46	—
1年以内に返済予定のリース債務	908	1,008	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,879,517	3,072,089	3.78	平成22年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,372	3,308	—	平成22年～平成26年
合計	5,790,271	5,781,833	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	711,749	600,280	479,460	379,900
リース債務	1,054	1,102	1,152	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	395,236	116,969	215,405	56,732	240,068
完成工事補償引当金	100,997	83,074	57,540	43,456	83,074
退職給付引当金	58,625	19,379	—	16,928	61,077
工事損失引当金	310,876	—	28,343	—	282,532

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち56,732千円は、一般債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	14,316
預金の種類	
当座預金	150,927
普通預金	704,475
定期預金	241,833
通知預金	6,800
別段預金	1,860
計	1,105,897
合計	1,120,214

(ロ) 受取手形

該当事項はありません。

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エフステージ江田管理組合	36,870
レックス大和アークコート管理組合	26,607
(株)サンビルド	20,560
一般顧客	17,745
一般顧客	16,733
その他	178,844
合計	297,361

(b) 滞留状況

発生時	金額 (千円)
平成22年6月期計上額	295,032
平成21年6月期以前計上額	2,328
合計	297,361

(二) 不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

区分	相手先	金額 (千円)	備考
不動産販売事業	一般顧客	12,922	土地等販売代金
不動産賃貸事業	一般顧客	31,600	
合計		44,523	

(注) 一般顧客の相手先は、不特定多数であり、金額も僅少なため、相手先別の記載は省略しております。

(b) 滞留状況

発生時	金額 (千円)
平成22年6月期計上額	23,347
平成21年6月期以前計上額	21,175
合計	44,523

(ホ) 介護事業未収入金

(a) 相手先別内訳

区分	相手先	金額 (千円)	備考
介護保険料	国保連合	194,708	
施設利用料等	施設利用者	153,007	
入居一時金	施設利用者	16,246	
合計		363,962	

(注) 施設利用者の相手先は、人数が多く、金額も僅少なため、相手先別の記載は省略しております。

(b) 滞留状況

発生時	金額 (千円)
平成22年6月期計上額	363,962
平成21年6月期以前計上額	—
合計	363,962

(ヘ) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,624,448	5,960,445	6,416,472	1,168,421

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	73,446 千円
外注費	1,014,670
経費	80,304
計	1,168,421

(ト) 不動産事業支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	不動産事業売上原価への 振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,462,051	4,225,889	3,724,282	1,963,658

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

土地原価	1,514,355 千円
建物原価	400,931
不動産販売経費	48,370
計	1,963,658

(チ) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
印紙等	1,543
商品券等	74
介護オムツ、アメニティーその他	4,353
合計	5,971

(リ) 差入保証金

区分	金額 (千円)
不動産事業敷金・保証金	2,510,947
介護事業に係る信託預託	650,264
自社事務所等敷金・保証金	431,265
業務提携に係る保証金	158,648
合計	3,751,126

② 負債の部
 (イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
クニ化学防水(株)	32,500
相模設備工業(株)	13,800
(株)エヌ・ケー	10,700
(株)馬場工業	6,600
新興電設工業(株)	6,100
その他	5,800
合計	75,500

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成22年7月	—
8月	33,900
9月	41,600
10月	—
合計	75,500

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
(株)平田タイル横浜支店	42,415
相模設備工業(株)	36,131
(株)エヌ・ケー	32,676
(有)サントスコ	31,578
戸田建商(株)	21,979
その他	667,323
合計	832,105

(ハ) 不動産事業未払金

相手先	金額 (千円)
住建(株)	9,671
(有) アイエーシー	9,523
日本オーチスエレベータ(株)	4,499
(株)栄伸テクノサービス	3,944
(有)松本興業	3,515
(有)中央水質管理	3,296
その他	31,768
合計	66,219

(ニ) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	1,280,000
(株)三菱東京UFJ銀行	216,000
(株)新銀行東京	83,200
合計	1,579,200

(ホ) 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	637,824
(株)三菱東京UFJ銀行	328,000
(株)静岡銀行	83,564
(株)神奈川銀行	40,000
その他	36,840
合計	1,126,228

(ヘ) 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,485,338	6,726,815	7,151,011	1,061,142

(ト) 不動産事業受入金

期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	不動産事業売上高への振替高 (千円)	期末残高 (千円)
22,111	1,326,910	1,301,410	47,611

(チ) 社債

銘柄	金額 (千円)
第13回無担保社債	50,000
第15回無担保社債	140,000
第16回無担保社債	142,400
第2回無担保社債 (旧日建企画)	40,000
合計	372,400

(リ) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	2,673,986
(株)神奈川銀行	217,500
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000
(株)静岡銀行	45,943
その他	54,660
合計	3,072,089

(ヌ) 預り保証金

区分	金額 (千円)
賃貸不動産敷金保証金	1,113,267
高齢者福祉事業保証金	1,015,350
合計	2,128,618

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高 (千円)	2,853,698	4,252,546	3,547,644	4,163,652
税金等調整前四半期 純利益又は純損失金 額 (千円)	△173,199	89,873	132,211	162,047
四半期純利益又は純 損失金額 (千円)	△175,812	89,227	129,772	200,461
1株当たり四半期純 利益又は純損失金額 (円)	△13.54	6.88	10.00	15.45

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎年9月中
基準日	毎年6月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年6月30日 中間配当金 毎年12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、電子公告を行えない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載 公告掲載アドレス http://www.kudo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------------|-----------------------|---|-------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | (事業年度)
(第38期) | 自 | 平成20年7月1日 | 平成21年9月25日 |
| (2) 内部統制報告書及びその添
付書類 | (事業年度)
(第38期) | 自 | 平成20年7月1日 | 平成21年9月25日 |
| | | 至 | 平成21年6月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書 | (事業年度)
(第39期第1四半期) | 自 | 平成21年7月1日 | 平成21年11月13日 |
| | | 至 | 平成21年9月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書 | (事業年度)
(第39期第2四半期) | 自 | 平成21年10月1日 | 平成22年2月15日 |
| | | 至 | 平成21年12月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書 | (事業年度)
(第39期第3四半期) | 自 | 平成22年1月1日 | 平成22年5月14日 |
| | | 至 | 平成22年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月25日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、工藤建設株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、工藤建設株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月24日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 ⑧

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 ⑧

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、工藤建設株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、工藤建設株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。